

発行者情報

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2026 年 6 月 30 日
【発行者の名称】	株式会社サポート (SUPPORT Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 敦司
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目 24 番 8 号
【電話番号】	03-3831-3981
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 横川 昇
【担当 J-Adviser の名称】	株式会社日本M&Aセンター
【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 直樹
【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号
【担当 J-Adviser の財務状況が 公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.nihon-ma.co.jp/ir/
【電話番号】	03-5220-5454
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社サポート https://support-corp.jp/ 株式会社 東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Market は、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Market の上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Market における取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Market においては、J-Adviser が重要な役割を担います。TOKYO PRO Market の上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動する J-Adviser を選任する必要があります。J-Adviser の役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられる TOKYO PRO Market に係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 33 期（中間）	第 32 期
会計期間	自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	自 2024 年 10 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日
売上高 (千円)	519,750	1,759,600
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△141,941	314,477
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△96,080	214,150
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△96,080	214,150
純資産額 (千円)	748,459	882,740
総資産額 (千円)	2,488,092	2,379,712
1 株当たり純資産額 (円)	430.15	479.75
1 株当たり配当額（うち 1 株当たり中間配当額） (円)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり中間純損失 (△) (円)	△52.88	116.39
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	37.1
自己資本利益率 (%)	△11.8	24.3
株価収益率 (倍)	—	3.28
配当性向 (%)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△500,145	△292,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,447	△25,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,700	480,865
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	168,228	299,121
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	68〔15〕	70〔11〕

- （注） 1. 当社グループは、第 32 期期末より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 1 株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第 33 期中間連結会計期間の株価収益率については、親会社株主に帰属する中間純損失のため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況について重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)
68 [15]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 発行者の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)
60 [12]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 当社は、建設コンサルタント事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は519,750千円、営業損失は151,403千円、経常損失は141,941千円、親会社株主に帰属する中間純損失は96,080千円という結果となりました。

当中間連結会計期間において、当社グループの主たるサービスである土地区画整理事業を取り巻く環境は、物流倉庫やデータセンターなどの旺盛な建設需要を背景に、大規模な事業用地に対する需要が引き続き堅調に推移し、事業機会は増加傾向にありました。

一方で、技能労働者の減少及び高齢化の進展に伴う技術者不足に加え、米国の通商政策の動向や地政学リスクの高まりに伴う資材価格の変動やサプライチェーンの不安定化、為替動向の影響等により、建設関連コストの上昇や事業環境の先行き不透明感が継続いたしました。

このような状況の中、一部の業務において都市計画の変更に伴う行政手続の遅延が発生し、当初の工期が当連結会計年度末以降に延伸したことにより、売上計上時期が後ろ倒しとなりました。これらの影響により、当中間連結会計期間の業績は、当初計画を下回る結果となりました。

なお、当社の事業セグメントは建設コンサルタント事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は168,228千円（前連結会計年度末は299,121千円）であり、130,893千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は500,145千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失141,941千円、未成業務支出金の増加94,066千円、販売用不動産の増加450,018千円、前渡金の増加58,510千円、仕入債務の減少97,762千円、法人税等の支払額111,966千円があった一方で、売上債権の減少433,259千円、契約負債の増加73,553千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,447千円となりました。主な内訳は定期預金の純減額6,707千円、無形固定資産の取得による支出3,861千円、保険積立金の積立による支出5,247千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は371,700千円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入480,000千円、長期借入金の返済による支出180,327千円、短期借入金の純増額113,000千円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	441,428	—	2,572,068	—
合計	441,428	—	2,572,068	—

(注) 1. 当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	519,750	—
合計	519,750	—

(注) 1. 当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
	販売高(千円)	割合 (%)
戸田建設株式会社	199,349	38.4
本田技研工業株式会社	106,020	20.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針及び対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の発行者情報に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第5 【発行者の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株) (2026年3月31日)	公表日現在発行数(株) (2026年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	8,000,000	6,000,000	2,000,000	2,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	—	2,000,000	—	30,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
鈴木 敦司	埼玉県北葛飾郡松伏町	1,490,000	85.6
佐藤 清文	東京都昭島市	150,000	8.6
鎌滝 裕司	神奈川県横浜市緑区	50,000	2.9
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市	25,000	1.4
戸田建設株式会社	東京都中央区	25,000	1.4
計	—	1,740,000	100.0

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	260,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,740,000	17,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,400	—

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社 サポート	東京都台東区台東 四丁目24番8号	260,000	—	260,000	13.0
計	—	260,000	—	260,000	13.0

2 【株価の推移】

月別	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
最高 (円)	—	—	—	—	—	—
最低 (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所 (TOKYO PRO Market) におけるものであります。

2. 2025年10月から2026年3月について売買実績はありません。

3 【役員の状況】

前連結会計年度の発行者情報公表日後、当中間発行者情報公表日までの役員の異動はありません。

第6 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。また、当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
- (3) 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)の中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人の期中レビューを受けております。

【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2026 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,166	218,565
売掛金	1,403,449	970,190
未成業務支出金	83,632	177,699
販売用不動産	151,720	601,738
前渡金	171,867	230,378
その他	8,496	35,678
流動資産合計	2,175,332	2,234,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,798	26,541
その他（純額）	23,921	26,733
有形固定資産合計	53,720	53,275
無形固定資産	21,875	22,975
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,321	70,046
その他	105,462	107,544
投資その他の資産合計	128,784	177,590
固定資産合計	204,379	253,841
資産合計	2,379,712	2,488,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2026 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,628	157,866
短期借入金	153,400	266,400
1 年内返済予定の長期借入金	278,230	360,047
未払法人税等	111,864	762
契約負債	154,949	228,502
その他	87,376	49,733
流動負債合計	1,041,449	1,063,311
固定負債		
長期借入金	443,306	661,162
その他	12,216	15,158
固定負債合計	455,523	676,321
負債合計	1,496,972	1,739,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	6,181	6,181
利益剰余金	850,359	754,279
自己株式	△3,801	△42,001
株主資本合計	882,740	748,459
純資産合計	882,740	748,459
負債純資産合計	2,379,712	2,488,092

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
売上高	519,750
売上原価	386,233
売上総利益	133,517
販売費及び一般管理費	※ 284,920
営業損失(△)	△151,403
営業外収益	
受取利息	461
受取保険料	1,585
助成金収入	18,730
その他	303
営業外収益合計	21,081
営業外費用	
支払利息	11,217
その他	402
営業外費用合計	11,619
経常損失(△)	△141,941
税金等調整前中間純損失(△)	△141,941
法人税等	△45,861
中間純損失(△)	△96,080
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△96,080

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 3 月31 日)
中間純損失 (△)	△96,080
中間包括利益	△96,080
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△96,080

③【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△141,941
減価償却費	9,900
のれん償却費	1,283
受取利息及び受取配当金	△461
支払利息	11,217
売上債権の増減額 (△は増加)	433,259
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△94,066
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△450,018
前渡金の増減額 (△は増加)	△58,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,762
契約負債の増減額 (△は減少)	73,553
その他	△63,876
小計	△377,423
利息及び配当金の受取額	461
利息の支払額	△11,217
法人税等の支払額	△111,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△500,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,707
有形固定資産の取得による支出	△1,562
無形固定資産の取得による支出	△3,861
保険積立金の積立による支出	△5,247
その他	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113,000
長期借入れによる収入	480,000
長期借入金の返済による支出	△180,327
自己株式の取得による支出	△38,200
その他	△2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,893
現金及び現金同等物の期首残高	299,121
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 168,228

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
役員報酬等	49,750 千円
給与手当	69,029 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
現金及び預金	218,565 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△50,337 千円
現金及び現金同等物	168,228 千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026 年 2 月 17 日開催の取締役会決議に基づき、2026 年 2 月 18 日付で自己株式 100,000 株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が 38,200 千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が 42,001 千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
調査設計業務	341,344
事務局等運営業務	178,405
顧客との契約から生じる収益	519,750
外部顧客への売上高	519,750

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2025 年 10 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間純損失(△) (円)	△52.88
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△96,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△96,080
普通株式の期中平均株式数(株)	1,816,923

(注) 1. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間の数値は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在せず、また 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社T S U M U G Uの株式取得による子会社化)

当社は、2026年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社T S U M U G Uの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月27日付で締結した株式譲渡契約の通り、同日付で株式を取得し子会社化いたしました。

(1)株式取得の目的

株式会社T S U M U G Uは、人材サービス会社として建設現場への技術者派遣を中心とした事業を展開しております。2023年に株式会社C O C O R O W A.の一事業として事業を開始し、2024年の独立以降も着実に実績を積み上げてきた企業であり、大手ゼネコンおよびサブコンとの取引関係を通じて、安定した受注基盤を有しております。

本件子会社化により、当社グループにおいて人材派遣事業の展開が可能となるとともに、人材供給体制の強化、生産ネットワークの充実、事業規模の拡大および収益源の多様化が期待されます。さらに、技術及びノウハウの共有を通じて、グループ全体の企業価値の向上に資するものと判断しております

(2)買収する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称	株式会社T S U M U G U
事業の内容	人材サービス業
資本金の額	20,000,000円

(3)株式取得の時期 2026年4月27日

(4)株式取得後の企業の名称 変更ありません。

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 2,000株
- ②取得価額 相手先との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、外部機関が実施した財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、合理的な価格を決定しております。
- ③取得後の持分比率 100%

(6)支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(8)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー他に対する報酬・手数料(概算額)12,430千円

(9)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(10)株式取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では、確定しておりません。

(株式会社協立コンサルタンツの株式取得による子会社化)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社協立コンサルタンツの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年6月29日付で締結した株式譲渡契約の通り、同日付で株式を取得し子会社化いたしました。

(1)株式取得の目的

株式会社協立コンサルタンツは、東京都大田区に拠点を置く測量会社です。1959年の設立以来、基準点測量及び水準測量において積み上げてきた豊富な公共事業実績を有しており、測量・設計・情報処理部門の連携による、測量から設計、図面・資料作成までのワンストップ対応に加え、最新技術の導入と長年受け継がれてきたノウハウによる高い技術力を強みとしております。

本件子会社化により、生産ネットワークの充実や事業規模の拡大、収益源の多様化に加え、技術及びノウハウの共有による企業価値の向上に繋がると考えております。

本件子会社化にあたり、当社グループの業績に与える影響は現在精査中です。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(2)買収する会社の名称、事業内容、規模
被取得企業の名称 株式会社協立コンサルタンツ
事業の内容 測量業
資本金の額 15,000,000 円

(3)株式取得の時期 2026 年 6 月 29 日

(4)株式取得後の企業の名称 変更ありません。

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数 30,000 株

②取得価額 相手先との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、外部機関が実施した財務・法務デューデリジェンスの結果を勘案し、合理的な価格を決定しております。

③取得後の持分比率 100%

(6)支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(8)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー他に対する報酬・手数料（概算額）30,674 千円

(9)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(10)株式取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では、確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第 1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026 年 6 月 30 日

株式会社サポート
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

濱島 能文

公認会計士

淡路 洋平

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 128 条第 3 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サポートの 2025 年 10 月 1 日から 2026 年 9 月 30 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025 年 10 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サポート及び連結子会社の 2026 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上